

議員提出議案第2号 交野市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する
 条例について

1. 改正目的

次の条例・法の改正に伴い、所要の改正を行う。

交野市水道事業の設置等に関する条例の改正により、水道事業管理者を置かず、その権限を市長が行うことになったこと。刑法の改正により、「懲役」と「禁錮」が「拘禁刑」に一本化されること。行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号利用法」という。）の改正により、項ずれが生じたこと。

2. 改正内容

- ①「水道事業管理者」を削り、「市長」の後ろに「（水道事業の管理者の権限を行う市長を含む。）」を加える。（第12条第2項）
- ②「懲役」を「拘禁刑」に改める。（第52～54条）
 （※「禁錮」という文言は、この条例で使用していない。）

<参考：刑法改正のイメージ>



議員提出議案第2号 交野市議会の個人情報保護に関する条例の一部を改正する 条例について

③引用する番号利用法の条項を改める。(第2条第10項、第12条第5項)

④その他、表現を整えるもの。(その他の条項)

3. 参考URL

①交野市水道事業の設置等に関する条例の一部改正(議案参考資料) :

https://katano.gsl-service.net/doc/2024082700021/file_contents/R06-5gian68s.pdf

②刑法の一部改正 :

https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/honbun/houan/g20809057.htm

4. 施行期日

公布の日

ただし、②の改正は、令和7年6月1日

③の改正は、令和7年4月1日とする。

交野市議会の個人情報の保護に関する条例（令和4年条例第22号）新旧対照表

新	旧
<p>(定義)</p> <p>第2条 (略)</p> <p>2～9 (略)</p> <p>10 この条例において「特定個人情報」とは、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。<u>第12条第5項</u>において「番号利用法」という。）<u>第2条第9項</u>に規定する特定個人情報をいう。</p> <p>11～13 (略)</p> <p>(利用及び提供の制限)</p> <p>第12条 (略)</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、議会は、議長が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、利用目的以外の目的のために保有個人情報を自ら利用し、又は提供することができる。ただし、保有個人情報を利用目的以外の目的のために自ら利用し、又は提供することによって、本人又は第三者の権利利益を不当に侵害するおそれがあると認められるときは、この限りでない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 市長<u>(水道事業の管理者の権限を行う市長を含む。)</u>、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、農業委員会、固定資産評価審査委員会<u>_____</u>、他の地方公共団体の機関、他の地方公共団体が設立した地方独立行政法人、法第2条</p>	<p>(定義)</p> <p>第2条 (略)</p> <p>2～9 (略)</p> <p>10 この条例において「特定個人情報」とは、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。<u>以下_____</u>「番号利用法」という。）<u>第2条第8項</u>に規定する特定個人情報をいう。</p> <p>11～13 (略)</p> <p>(利用及び提供の制限)</p> <p>第12条 (略)</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、議会は、議長が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、利用目的以外の目的のために保有個人情報を自ら利用し、又は提供することができる。ただし、保有個人情報を利用目的以外の目的のために自ら利用し、又は提供することによって、本人又は第三者の権利利益を不当に侵害するおそれがあると認められるときは、この限りでない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 市長<u>_____</u>、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、農業委員会、固定資産評価審査委員会、<u>水道事業管理者</u>、他の地方公共団体の機関、他の地方公共団体が設立した地方独立行政法人、法第2条</p>

新			旧		
<p>第8項に規定する行政機関又は独立行政法人等に保有個人情報を提供する場合において、保有個人情報の提供を受ける者が、法令の定める事務又は業務の遂行に必要な限度で提供に係る個人情報を利用し、かつ、当該個人情報を利用することについて相当の理由があるとき。</p> <p>(4) (略)</p> <p>3・4 (略)</p> <p>5 保有特定個人情報に関しては、第2項第2号から第4号まで_____の規定は適用しないものとし、次の表の左欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の右欄に掲げる字句とする。</p>			<p>第8項に規定する行政機関又は独立行政法人等に保有個人情報を提供する場合において、保有個人情報の提供を受ける者が、法令の定める事務又は業務の遂行に必要な限度で提供に係る個人情報を利用し、かつ、当該個人情報を利用することについて相当の理由があるとき。</p> <p>(4) (略)</p> <p>3・4 (略)</p> <p>5 保有特定個人情報に関しては、第2項第2号から第4号まで及び第29条の規定は適用しないものとし、次の表の左欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の右欄に掲げる字句とする。</p>		
第12条第1項	法令に基づく場合を除き、利用目的以外の目的	利用目的以外の目的	第12条第1項	法令に基づく場合を除き、利用目的以外の目的	利用目的以外の目的
	自ら利用し、又は提供してはならない	自ら利用してはならない		自ら利用し、又は提供してはならない	自ら利用してはならない
第12条第2項	自ら利用し、又は提供する	自ら利用する	第12条第2項	自ら利用し、又は提供する	自ら利用する
第12条第2項第1号	本人の同意があるとき	人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意があり、又は本人の同意を得ることが困難で	第12条第2項第1号	本人の同意があるとき	人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意があり、又は本人の同意を得ることが困難で

新			旧		
		あるとき			あるとき
第38条第1項第1号	又は第12条第1項及び第2項の規定に違反して利用されているとき	第12条第5項の規定により読み替えて適用する同条第1項及び第2項（第1号に係る部分に限る。）の規定に違反して利用されているとき、番号利用法第20条の規定に違反して収集され、若しくは保管されているとき、又は番号利用法第29条の規定に違反して作成された特定個人情報ファイル（番号利用法第2条第10項に規定する特定個人情報ファイルをいう。）に記録されているとき	第38条第1項第1号	又は第12条第1項及び第2項の規定に違反して利用されているとき	第12条第5項の規定により読み替えて適用する同条第1項及び第2項（第1号に係る部分に限る。）の規定に違反して利用されているとき、番号利用法第20条の規定に違反して収集され、若しくは保管されているとき、又は番号利用法第29条の規定に違反して作成された特定個人情報ファイル（番号利用法第2条第9項に規定する特定個人情報ファイルをいう。）に記録されているとき
第38条第1項第2号	第12条第1項及び第2項	番号利用法第19条	第38条第1項第2号	第12条第1項及び第2項	番号利用法第19条
(個人情報ファイル簿の作成及び公表)			(個人情報ファイル簿の作成及び公表)		
第17条 議長は、その定めるところにより、議会が保有している個人情報ファイルについて、それぞれ次に掲げる事項その他議長が定			第17条 議長は、その定めるところにより、議会が保有している個人情報ファイルについて、それぞれ次に掲げる事項その他議長が定		

新	旧
<p>める事項を記載した帳簿（第3項において「個人情報ファイル簿」という。）を作成し、公表しなければならない。</p> <p>（1）～（9）（略）</p> <p>2 前項の規定は、次に掲げる個人情報ファイルについては、適用しない。</p> <p>（1） 次に掲げる個人情報ファイル</p> <p>ア 議会の議員若しくは議員であった者又は職員若しくは職員であった者に係る個人情報ファイルであって、専らその人事、議員報酬、給与若しくは報酬若しくは福利厚生に関する事項又はこれらに準ずる事項を記録するもの</p> <p>イ 専ら試験的な電子計算機処理の用に供するための個人情報ファイル</p> <p>ウ 1年以内に消去することとなる記録情報のみを記録する個人情報ファイル</p> <p>エ 資料その他の物品若しくは金銭の送付又は業務上必要な連絡のために利用する記録情報を記録した個人情報ファイルであって、送付又は連絡の相手方の氏名、住所その他の送付又は連絡に必要な事項のみを記録するもの</p> <p>オ 職員が学術研究の用に供するためその発意に基づき作成し、又は取得する個人情報ファイルであって、記録情報を専ら当該学術研究の目的のために利用するもの</p> <p>カ 本人の数が議長が定める数に満たない個人情報ファイル</p>	<p>める事項を記載した帳簿（以下_____「個人情報ファイル簿」という。）を作成し、公表しなければならない。</p> <p>（1）～（9）（略）</p> <p>2 前項の規定は、次に掲げる個人情報ファイルについては、適用しない。</p> <p>（1） 次に掲げる個人情報ファイル</p> <p>ア 議会の議員若しくは議員であった者又は職員若しくは職員であった者に係る個人情報ファイルであって、専らその人事、議員報酬、給与又は報酬、福利厚生_____に関する事項その他これらに準ずる事項を記録するもの</p> <p>イ 専ら試験的な電子計算機処理の用に供するための個人情報ファイル</p> <p>ウ 1年以内に消去することとなる記録情報のみを記録する個人情報ファイル</p> <p>エ 資料その他の物品若しくは金銭の送付又は業務上必要な連絡のために利用する記録情報を記録した個人情報ファイルであって、送付又は連絡の相手方の氏名、住所その他の送付又は連絡に必要な事項のみを記録するもの</p> <p>オ 職員が学術研究の用に供するためその発意に基づき作成し、又は取得する個人情報ファイルであって、記録情報を専ら当該学術研究の目的のために利用するもの</p> <p>カ 本人の数が議長が定める数に満たない個人情報ファイル</p>

新	旧
<p>請求をした者（以下_____「訂正請求者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。</p> <p>（利用停止請求権）</p> <p>第38条 何人も、自己を本人とする保有個人情報^が次の各号のいずれかに該当すると思料するときは、この条例の定めるところにより、議長に対し、当該各号に定める措置を請求することができる。ただし、当該保有個人情報の利用の停止、消去又は提供の停止（以下_____「利用停止」という。）に関して他の法令の規定により特別の手続が定められているときは、この限りでない。</p> <p>（1）・（2）（略）</p> <p>2 代理人は、本人に代わって前項の規定による利用停止の請求（以下_____「利用停止請求」という。）をすることができる。</p> <p>3 （略）</p> <p>（利用停止請求の手続）</p> <p>第39条 （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>3 議長は、利用停止請求書に形式上の不備があると認めるときは、利用停止請求をした者（以下_____「利用停止請求者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。</p> <p>（開示請求等をしようとする者に対する情報の提供等）</p>	<p>請求をした者（以下<u>この章</u>において「訂正請求者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。</p> <p>（利用停止請求権）</p> <p>第38条 何人も、自己を本人とする保有個人情報^が次の各号のいずれかに該当すると思料するときは、この条例の定めるところにより、議長に対し、当該各号に定める措置を請求することができる。ただし、当該保有個人情報の利用の停止、消去又は提供の停止（以下<u>この章</u>において「利用停止」という。）に関して他の法令の規定により特別の手続が定められているときは、この限りでない。</p> <p>（1）・（2）（略）</p> <p>2 代理人は、本人に代わって前項の規定による利用停止の請求（以下<u>この章及び第48条</u>において「利用停止請求」という。）をすることができる。</p> <p>3 （略）</p> <p>（利用停止請求の手続）</p> <p>第39条 （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>3 議長は、利用停止請求書に形式上の不備があると認めるときは、利用停止請求をした者（以下<u>この章</u>において「利用停止請求者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。</p> <p>（開示請求等をしようとする者に対する情報の提供等）</p>

新	旧
<p>第48条 議長は、開示請求、訂正請求又は利用停止請求（以下この条において「開示請求等」という。）をしようとする者がそれぞれ容易かつ的確に開示請求等を行うことができるよう、保有個人情報の特定に資する情報の提供その他開示請求等を行う者の利便を考慮した適切な措置を講ずるものとする。</p> <p>第52条 職員若しくは職員であった者、第9条第2項若しくは第15条第5項の委託を受けた業務に従事している者若しくは従事していた者又は議会において個人情報、仮名加工情報若しくは匿名加工情報の取扱いに従事している派遣労働者若しくは従事していた派遣労働者が、正当な理由がないのに、個人の秘密に属する事項が記録された第2条第5項第1号に係る個人情報ファイル（その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）を提供したときは、2年以下の拘禁刑又は100万円以下の罰金に処する。</p> <p>第53条 前条に規定する者が、その業務に関して知り得た保有個人情報を自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金に処する。</p> <p>第54条 職員がその職権を濫用して、専らその職務の用以外の用に供する目的で個人の秘密に属する事項が記録された文書、図画又は電磁的記録を収集したときは、1年以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金に処する。</p>	<p>第48条 議長は、開示請求、訂正請求又は利用停止請求（以下この条において「開示請求等」という。）をしようとする者がそれぞれ容易かつ的確に開示請求等を行うことができるよう、保有個人情報の特定_____その他開示請求等を行う者の利便を考慮した適切な措置を講ずるものとする。</p> <p>第52条 職員若しくは職員であった者、第9条第2項若しくは第15条第5項の委託を受けた業務に従事している者若しくは従事していた者又は議会において個人情報、仮名加工情報若しくは匿名加工情報の取扱いに従事している派遣労働者若しくは従事していた派遣労働者が、正当な理由がないのに、個人の秘密に属する事項が記録された第2条第5項第1号に係る個人情報ファイル（その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）を提供したときは、2年以下の懲役__又は100万円以下の罰金に処する。</p> <p>第53条 前条に規定する者が、その業務に関して知り得た保有個人情報を自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下の懲役__又は50万円以下の罰金に処する。</p> <p>第54条 職員がその職権を濫用して、専らその職務の用以外の用に供する目的で個人の秘密に属する事項が記録された文書、図画又は電磁的記録を収集したときは、1年以下の懲役__又は50万円以下の罰金に処する。</p>